

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：11101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23780219

研究課題名(和文)わが国における農産物輸出の現段階と海外需要創出に関する実証的研究

研究課題名(英文)The current state of export strategies for Japan produced agricultural products and overseas demand generation

研究代表者

石塚 哉史(Ishitsuka, Satoshi)

弘前大学・農学生命科学部・准教授

研究者番号：70571016

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本の農産物輸出戦略の現状と課題を明らかにするために、農産物輸出支援政策及び関連事業の展開を整理、事業主体及び対象品目の差異に留意し、輸出戦略を検討、輸出相手国・地域の消費者意識と購買行動を検討、に焦点をあてて日本国内の輸出産地及び中国及び台湾の輸出相手国・地域の消費地での実態調査を中心に分析を行った。

分析の結果、輸出相手国・地域の消費者が限定されている点、農産物輸出に取り組む産地・食品企業は品目・製品差別化を徹底していた点、食品企業は、自社製品に応じた販路を形成するとともに、製品のプロモーション活動の徹底が市場確保に重要なポイントであることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study analyzes the current state of exports of agricultural products by Japanese producing area and food enterprises. The data are based on results of fieldwork in Japan and China, Taiwan. The findings are the following: 1) The producing area made it the problem to limit the customer in an exporting country. 2) Exports of processed food, product differentiation by Japanese producing area and food enterprises had been thorough. 3) The enterprises formed the marketing channel suitable for their own products. In addition, the securing of market by the Japanese processed food enterprises is important to realization of the promotion suitable for a product.

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農産物輸出 製品差別化 付加価値 販路確保 マーケティング

1. 研究開始当初の背景

周知の通り、近年のわが国は国内市場の縮小の対応及び海外の有望なマーケットによる日本食の需要に期待し、輸出関連の補助事業等の積極的な支援を行っている。

それに伴い、輸出の増大に取り組む主体やそれを推進する主体が増加するとともに多様化している。その結果、日本全体で見れば、輸出先地域の広域化、と輸出品目の増大など、農産物輸出が活性化しているのである。

こうした動きに対応し、わが国の農産物輸出に関する研究も活発化しているものの、以下のように未だ不明瞭な点も存在している。

第1は、農産物輸出が活発に行われていることに伴い、地方自治体、農協、企業、生産者による取り組み事例について研究成果が蓄積されているが、各研究は個別に行われる傾向が強いため、輸出主体の違いによるメリット、デメリット及び流通ルートの特徴や差異の段階まで整理したものは少ないといえる。

第2は、輸出品目が限定されている点である。野菜・果実等青果物を中心とした輸出産地の取り組みや流通についての分析が主であった。しかしながら、近年は生鮮だけでなく、加工品にまで輸出品目が拡大していることを踏まえると品目別の分析も広げる必要があると考えられよう。

2. 研究の目的

本研究では、わが国の農産物輸出の現段階と課題がいかなるものかという点の解明を目的として、わが国の農産物輸出支援政策及び関連事業の展開過程の分析、農産物輸出の推進主体の違いや対象品目の違いに留意しながら、従来の研究成果よりも包括的・総合的に検討、輸出先における消費者意識とその購買行動について現地での調査を基に分析を行う。

以上の点を分析することにより、現在のわが国における農産物輸出システムがいかなる段階にあるのか、そして、今後の農産物輸出の継続・拡大のためにはどのような課題を克服すべきであるのかを検討することが可能になるといえる。

3. 研究の方法

本研究では、国内外における現地での実態調査を実施し、研究課題に対する現状と問題点を実証的に分析した。

また、調査地域の選定については、以下の要因を踏まえて国内外に設定している。

なお、研究が主に現地での実態調査の結果を中心に検討する理由は、現時点において日本産農産物の輸出に関する統計データや資料が未整備な段階にあり、実態把握を行うには不足している点が存在しているためである。

これらの輸出に対して積極的な取組を行っている事例の調査を実施することにより、輸出の推進主体を自治体（公益法人を含む）、

生産団体法人（農業協同組合を含む）、企業の3タイプに区分して、それぞれの輸出事業におけるメリット、デメリットに留意して分析を行う。同時に輸出対象品目や輸出相手国に関する各々の特徴を明示し、輸出する上での差異を明確化ができるような分析を行う。

本研究において実施する調査は、大別すると以下の2種類に区分できる。

農産物輸出に対する国内産地の取組実態に関する調査（わが国において農産物輸出への取組を積極的に実施している地域（産地）・企業を選定）。

輸出先での日本産農産物に対する消費動向調査（現在、輸出先として輸出数量が上位の国・地域及び新たな輸出先として期待される国・地域に設定）。

(1) 平成23年度

農林水産省及び日本貿易振興機構が公表している統計及び各種資料等を中心に農産物輸出数量、同金額について、品目別、地域別、主体別に分析することにより、日本産農産物・食品の輸出動向の概観を整理した。

それに加えて、わが国の産地及び食品企業による輸出の取組に関する現状と課題を検討するために、農産物輸出を積極的に実施している産地（地方自治体、農協及び生産者）、加工食品輸出を推進している企業及び関連団体を対象とした訪問面接調査を実施した。

平成23年度に実施した主要な調査の内容は以下の通りである。EU向け切花輸出支援に関する地方自治体及び農協、生産農家での実態調査（平成24年1月：岩手県八幡平市）、米国・EU向け緑茶及び抹茶加工品の輸出に関する食品企業での実態調査（平成24年2月：愛知県西尾市）、味噌関係団体における輸出支援事業に関する業界団体での実態調査（平成24年3月）。

(2) 平成24年度

前年の調査結果を踏まえて、産地による農産物輸出に係るマーケティング戦略を中心に分析を行った。

平成24年度に実施した主要な調査内容は以下の通りである。アジア向けりんご果汁輸出に取り組んでいる食品企業での実態調査（平成24年6月：青森県）、米国・EU向けこんにやく製品輸出に取り組んでいる食品企業での実態調査（平成24年8月：山口県、同年9月：福岡県）、米国・EU向け味噌輸出に取り組んでいる食品企業での実態調査（平成24年：9月）、アジア向け本わさび輸出に取り組んでいる産地農協（単協）での実態調査（平成24年11月：静岡県）。

(3) 平成 25 年度

昨年度、一昨年度の調査結果を踏まえて、今後の海外での日本産農産物・食品の需要創出の可能性に関する訪問面接調査及びアンケート調査を中心に実施した。

平成 25 年度に実施した主要な調査内容は以下の通りである。

東日本大震災・東京電力福島第 1 原子力発電所事故以降の日本産農産物・食品輸出に関する産地及び食品企業での実態調査(平成 25 年 7 月:青森県(日本酒:食品企業)、宮城県(豚肉:農業法人)、青森県(りんご果汁:地方自治体、農協、食品企業))、輸出相手国・地域における日本産農産物・食品の評価に関する実態調査(平成 25 年 8~9 月:中国・上海市(量販店・百貨店、消費者)、同 25 年 9 月:台湾・台北市(量販店・百貨店、商社、消費者))

4. 研究成果

本研究では前述の 2 の (1) ~ (3) の調査を通じて、わが国の農産物輸出の現段階と課題について検討した。本研究によって明らかとなった点を示すと以下の通りである。

(1) 農産物・食品の輸出戦略として、輸出主体となる産地・農協・企業が徹底した製品差別化戦略に取り組んでいた。調査事例では、風味や香りという同等な製品が他にも存在する中で消費者(実需者)の嗜好を喚起すると共に利便性を高めた「水平的差別化」、品質の独自性・優位性を前面に P R した「垂直的差別化」の 2 形態の何れかを輸出相手国・地域において積極的に展開しているケースが主流であった。要するに輸出を継続させるには、日本食という異国性のみへのアピールだけでなく、更に品目や製品の独自性が重要な要素であることが明らかとなった。それらの特性が、差別化優位のドライバーとなり、現地の顧客の支払意欲(WTP)を高めて、海外での販路開拓・確保を実現させていたのである。

(2) 青果物輸出における特徴として、輸出相手国・地域において産地間競争が発生していた。これらの競争は、前述で示したようにその販路が限定(富裕層、日本人駐在員・日系人等)されていることに起因して、輸出先での競合は生じやすい状況であった。近年では、政府及び各道府県が園芸作物主産地へ輸出支援事業を実施しているために輸出への取組を行う産地も増えつつあることを鑑みると、各産地による輸出相手国・地域の消費市場での競合する品目が、今後更に登場する可能性が高まっているともいえよう。このことは、日本産青果物は輸出産地によるマーケティング戦略の再構築を行う必要性が浮き彫りになっていることも示唆している。

(3) 加工食品における輸出の特徴として、農産物輸出金額の半数程度を占めている点、震災・原発事故以降の輸出も他品目と比較すると、減少幅が少ない点、加工食品を輸出する事業主体が増加している点が目明らかとなった。

(4) 軌道に乗りつつあるわが国の農産物・食品輸出において顕在化している課題を以下に提示した。今回取り上げた調査事例の大半は今後の輸出量を拡大したい意向を示しているものの、輸出主体(農協や食品企業が主流)にとって現状の輸出量は限定された数量に留まっており、現実との乖離が生じていた。実際に輸出拡大を目指すならば、持続的に展示会、輸出向製品の開発等へ事業費を支出せねばならず、単協や中小零細企業が単独で事業主体として取り組むには限界を伴うことが容易に予測できる。現在は官公庁や各種団体によって海外で開催される展示会への出展費用等の補助は実施されているものの、その催事以後の取引構築のための継続的な支援がなされていないことが問題となっている。

以上のことは、わが国の農産物・食品輸出に係る支援体制全体の再整備を行う必要性が高まっている段階にあることを示唆しよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

石塚哉史、八幡平市における切花輸出の現段階と課題に関する一考察 安代りんどうの事例を中心に、農村経済研究、査読有、第 30 巻第 2 号、2012、37 - 43

石塚哉史、わさび産地における規格外品を利活用した輸出事業の展開 静岡県 I 農協の事例を中心に、農業および園芸、査読無、第 88 巻第 4 号、2013、447 - 452

石塚哉史、食品企業による加工食品輸出の現状と課題に関する一考察 味噌、こんにゃくの事例を中心に、農林業問題研究、査読有、第 49 巻第 1 号、2013、160 - 165 頁

石塚哉史、加工食品輸出におけるマーケティング戦略の展開と課題、農業市場研究、第 22 巻第 3 号、査読有、2013、75 - 80

石塚哉史・澤口頼太・神田健策、りんどう産地における独自品種と輸出の展開 岩手県八幡平市の事例を中心に、2013 年日本農業経済学会論文集、査読有、2013、69 - 78

石塚哉史、農業法人における豚肉輸出の現状と課題に関する一考察 伊豆沼農産の事例を中心に、農林業問題研究、査読有、第49巻第4号、2014、542 - 547

〔学会発表〕(計7件)

石塚哉史、安代りんどうにおける輸出事業の現段階と課題に関する一考察、第47回東北農業経済学会秋田大会個別報告、2011年9月3日、秋田県社会福祉会館(秋田市)

石塚哉史、農産物加工業における輸出戦略の現段階と課題に関する一考察、日本農業市場学会2012年度大会個別報告、2012年7月8日、広島大学(広島市)

石塚哉史、食品企業による加工食品輸出の現状と課題に関する一考察、第62回地域農林経済学会大会、2012年10月21日、大阪経済大学(大阪市)

石塚哉史・澤口頼太・神田健策、りんどう産地における独自品種開発と輸出振興の現段階と課題 岩手県八幡平市の事例を中心に、2013年度日本農業経済学会大会個別報告、2013年3月30日、東京農業大学(東京都)

石塚哉史・神田健策、台湾における青森県産りんご販路確保の現状と課題に関する一考察、日本農業市場学会2013年度大会個別報告、2013年6月30日、新潟大学(新潟市)

石塚哉史、東日本大震災・原発事故以降における加工食品輸出の今日的展開、2013年度食農資源経済学会大会、別府大学(別府市)、2013年9月16日

石塚哉史、農業法人における豚肉輸出の現状と課題に関する一考察、第63回地域農林経済学会大会、2013年10月20日、岡山大学(岡山市)

〔図書〕(計2件)

石塚哉史(編著)、筑波書房、わが国における農産物輸出戦略の現段階と展望、2013、全163頁

石塚哉史(分担執筆)、筑波書房、新自由主義下の地域・農業・農協、2014、(89-109)全247頁

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
石塚 哉史 (ISHITSUKA Satoshi)
弘前大学・農学生命科学部・准教授
研究者番号：70571016

(2) 研究分担者
無し

(3) 連携研究者
無し